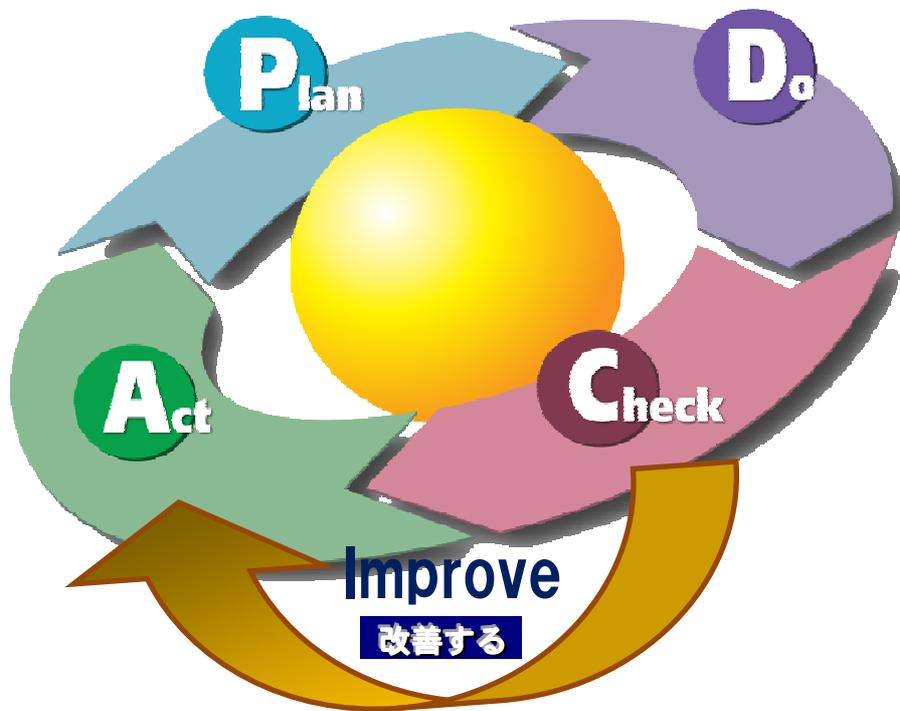


平成 23 年 度

総 合 計 画 政 策 評 価 結 果



平成 24 年 9 月

袋 井 市

目 次

□	評価結果の総括と概要	1
□	評価結果の市政運営への活用	2
1	「政策評価」とは	3
	（1）「政策評価」の位置付けと役割	
	（2） 取組経過	
	（3）「政策評価」の対象と手法	
2	評価結果	5
	（1）政策の評価	
	（2）取組の評価	

□ 評価結果の総括と概要

総合計画後期基本計画期間の初年度にあたる、平成23年度の政策評価を行った結果、6政策及び29取組の評価結果は、下記のとおりとなり、概ね順調に推移しているという結果となりました。

なお、政策評価システム導入2年目にあたり、評価の差別化を図るため、29取組の“有効性等の評価”のうち、「緊急性」を判断する際に、“相対評価”による評価を行いました。

6 政策の評価結果について

【政策数の()の数値は、平成22年度実績】

評価	A (順調)	B (概ね順調)	C (順調とはいえない)	D (順調ではない)	計
政策数	1 (0)	4 (6)	1 (0)	0 (0)	6
A評価の政策【多くの成果が上がっており、順調である。】					
政策1：みんなでつくる健康なまちづくり…中東遠総合医療センターと総合健康センターの計画的な整備					
B評価の政策【一定の成果が上がっており、概ね順調である。】					
政策2：みんなで備える安全・安心なまちづくり…地域での防災対策の推進及び津波避難施設の整備などの地震対策					
政策3：みんなで取り組む快適なまちづくり…太陽光発電システムの導入を促進するための補助制度の拡充					
政策4：未来を拓く人づくり…新たな認可保育園（2園）の開園及び預かり保育実施幼稚園の拡充					
政策5：活力ある産業づくり…地域資源である“農”を活かしたまちづくりの推進					
C評価の政策【成果が上がっているものもあるが、順調とはいえない。】					
政策6：ともに支え合う地域づくり…自治会加入率の低下、課題解決へ向けた話し合いができる環境整備					

29取組の評価結果について

【取組数の()の数値は、平成22年度実績】

評価	4～3.6 (順調)	3.5～3 (概ね順調)	2.9～2 (一部改善)	1.9～1 (全部改善)	計
取組数	3 (0)	18 (23)	8 (6)	0 (0)	29
順調（4～3.6）であったが、さらに拡充していく取組【3取組のうち、1取組】					
政策5-3：活力ある工業の振興					
概ね順調（3.5～3.0）であったがさらに拡充していく取組【18取組のうち、6取組】					
政策1-1：健康づくりの推進					
政策1-2：地域医療の充実					
政策2-1：地震対策の推進					
政策2-4：交通安全の推進					
政策3-1：循環型社会の形成					
政策4-1：子育て環境の充実					
一部の改善を要するため、さらに拡充していく取組【8取組のうち、3取組】					
政策5-1：ゆたかな農業の振興					
政策5-4：にぎわいある観光の振興					
政策6-2：地域コミュニティの充実支援					

□ 評価結果の市政運営への活用

評価結果については、来年度の予算編成における、市政運営の基本方針に盛り込むとともに、各部局の政策推進などに活用していきます。

左記の評価結果を踏まえた、平成25年度「市政運営の基本方針」の骨子は次のとおりです。

(1) 災害から“命”を守る防災・減災対策の推進

各家庭での減災対策の取組を着実に推進するため、家具固定の促進などを図るとともに、地域防災力の強化を図るため、「地域防災対策会議」の開催や防災教育の充実、より実践的な防災訓練の取組実施など、さらなる防災・減災対策の充実を図っていきます。

また、南海トラフ巨大地震の被害想定に基づく、津波シミュレーションの実施等により、河川遡上や浸水域などを踏まえた、地震・津波対策のより具体的な取組を推進していきます。

(2) 総合的な“健康支援体制”と、切れ目のない“地域医療体制”の充実

学校や地域での健康教育、生活習慣病や認知症の早期発見・重症化予防、健康や介護等の様々な不安に応える総合的な相談体制など、保健・医療・介護の分野の垣根を越えて、総合的に健康支援を行える、より実践的な支援体制の充実を図っていきます。

また、予防・健診から一次医療、二次医療、さらには在宅医療まで、切れ目のない地域医療体制の充実を図っていきます。

(3) 新たな産業の展開と、“循環型社会”の推進

産学官連携をはじめ、農業や工業など、様々な分野の企業・団体等の連携による、新たな産業の展開を図るとともに、新たな“インパクト”である新東名や、現東名を活用した企業誘致や産業集積、観光振興を図っていきます。

また、地球温暖化防止に向け、太陽光発電などの“再生可能エネルギー”の普及促進など、循環型社会の推進を図っていきます。

(4) “未来の宝”を育む子育て環境の充実

保育施設整備の促進、「預かり保育」の実施幼稚園拡充など“待機児童ゼロ”に向けた取組を充実するとともに、“子ども支援チーム”を中心とした、発達支援体制の充実を図っていきます。

また、通学路の改善・整備など、安全確保のための対策を実施していきます。

(5) “市民力”を向上させるパートナーシップの推進

将来的に想定される、少子化・高齢化の進行に伴う様々な課題へ対応し、その解決を図るためには、市民と行政が役割分担を明確にしながら、一緒になってまちづくりを進めていく“市民と行政のパートナーシップ”の推進が必要不可欠です。

そのため、地域が自らの課題に自ら取り組める、主体的・自主的なまちづくりの実践を目指し、地域の人材育成など“市民力”向上への取組を推進していきます。

1 「政策評価」とは

(1) 「政策評価」の位置付けと役割

袋井市では、袋井市総合計画後期基本計画（平成23～27年度）に基づき、市民に開かれた市政運営を効果的に推進するため、平成23年度から政策・取組レベルでのPDCAの仕組みを構築し、体系化しました。

この仕組みを構築することで、政策・取組ごとの評価や成果、今後の方向性などの総合評価を行い、計画全体の推進を図るとともに、多様化する市民ニーズに対応できる個性あるまちづくりを実現するため、今後の市政運営へ活用していくことを目的としています。

「政策評価」は政策の目的がどの程度達成されているかを評価し、その結果を市民の皆様に公表するとともに、より効果的な市政の運営や政策の企画・立案に役立てることを目的としています。

すなわち、袋井市が総合計画後期基本計画に基づいて取り組んでいる、各政策・取組の評価や今後の展開に役立てるために実施しているものです。

(2) 取組経過

平成 23 年度 試行実施
平成23年12月 平成22年度の政策評価結果を公表
平成 24 年度 ～ 本格実施
平成24年9月市議会で平成23年度の政策評価結果を報告

(3) 「政策評価」の対象と手法

ア 評価の対象

総合計画後期基本計画に掲載した本市が目指すべき基本的方向である“6つの政策”と、政策をより具体化した行政活動の目標となる“29の取組”について、それぞれの評価を行っています。

イ 評価の手法

最新の国内外情勢などの社会潮流や、本市の現状分析等による数値指標では表せない「定性的な観点」と、指標の進捗状況等による分析や事業評価表に基づく事業実績などの「定量的な観点」とを織り交ぜた客観性の高い評価を行い、評価結果を総合的に勘案し、各取組を4段階で評価しています。

なお、“29の取組”における、4段階の評価とは、

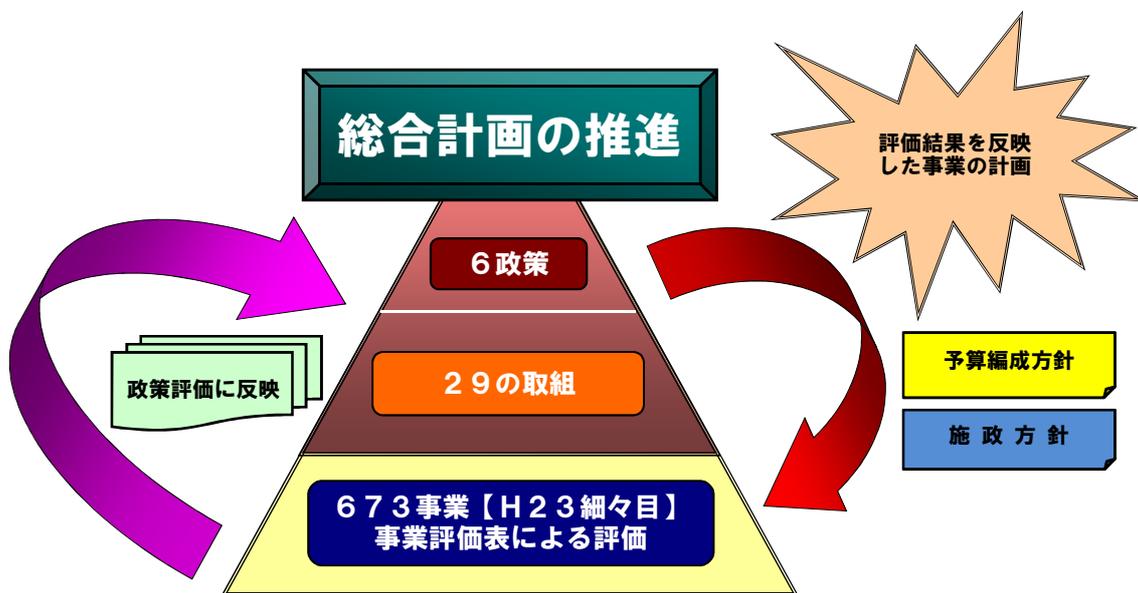
- 4～3.6：順調
- 3.5～3：概ね順調
- 2.9～2：一部に改善を要する
- 1.9～1：全体的に改善を要する

となっており、これらに市民意識調査の結果による市政への評価等も含め、各政策を4段階で総合評価しています。

“6つの政策”における、4段階の総合評価は、

- A：多くの成果が上がっており、順調である。
- B：一定の成果が上がっており、概ね順調である。
- C：成果が上がっているものもあるが、順調とはいえない。
- D：成果が上がっているものが少なく、順調ではない。

となっています。



2 評価結果

(1) 政策の評価

6 政策の評価結果の内訳

【政策数の()の数値は、平成 22 年度実績】

評 価	A (順調)	B (概ね順調)	C (順調とはいえない)	D (順調ではない)	計
政策数	1 (0) (16.7%)	4 (6) (66.6%)	1 (0) (16.7%)	0 (0)	6

○ A 評価の政策

評価内容は、次のとおりです。

政策 1：みんなでつくる健康なまちづくり

『保健・医療・介護構想』に基づく“中東遠総合医療センター”及び“総合健康センター”の整備が計画的に進められ、機能連携の充実が図られようとしており、国民健康保険加入者の特定健診受診率が県下2位となるなど、生活習慣病予防への大きな成果、健康マイレージ制度や健康づくり推進員などによる地域全体での保健体制の充実をはじめ、在宅介護に係る支援制度の充実、障がい者の生活環境整備、気軽にスポーツに親しむことができる、ウォーキングイベントや公共スポーツ施設の充実など、多くの成果がありました。

○ B 評価の政策

政策2「みんなで備える**安全・安心**なまちづくり」、政策3「みんなで取り組む**快適**なまちづくり」、政策4「未来を拓く**人**づくり」、政策5「活力ある**産業**づくり」の**4つの政策**がB評価となりました。

各政策の主な評価内容は、次のとおりです。

政策 2：みんなで備える安全・安心なまちづくり

南海トラフ巨大地震を見据えた、ハード・ソフト両面からのさらなる地震対策の充実や通学路の安全対策など、今後取り組むべき課題はあるものの、市民とのパートナーシップによる「地域防災対策会議」等での地域に応じた防災対策の推進及び津波避難施設の整備などの地震対策の成果や、袋井警察署の開署による防犯や交通安全対策の推進、中東遠地区の5市1町による消防指令業務の一本化による共同運用など、一定の成果がありました。

政策3：みんなで取り組む快適なまちづくり

道路、橋梁、公園等、各施設のマネジメントが必要になってくるなど、今後取り組むべき課題はあるものの、JR袋井駅舎及び周辺地区整備による利便性の向上や太陽光発電システムの導入を促進するための補助制度の拡充、市民とのパートナーシップによる環境美化活動の促進、継続的な水質保全及び基盤整備の実施など、一定の成果がありました。

政策4：未来を拓く人づくり

待機児童解消へ向けて、さらなる子育て環境の充実が求められている中で、新たな認可保育園（2園）の開園、預かり保育実施幼稚園の拡充をはじめ、小中学校での徳育や特別支援教育の推進など、一定の成果がありました。

政策5：活力ある産業づくり

消費者に選ばれる商品力強化や6次産業化の促進、既存企業の流出抑制、慢性化した雇用対策など、今後取り組むべき課題はあるものの、「フロンティア農園プロジェクト」や「耕作放棄地対策事業」など、地域資源である“農”を活かしたまちづくりの推進、「ふくろい宣伝隊支援事業」などによる特産品のPR活動の実施、産学官の連携、「袋井市観光基本計画」に基づく観光施策の推進、求職相談等による就労支援の実施など、一定の成果がありました。

○ C評価の政策

評価内容は、次のとおりです。

政策6：ともに支え合う地域づくり

協働まちづくりセンター「ふらっと」における市民活動団体等の交流促進や、市内全域で組織されている“自治会”及び“自治会連合会”による地域活動の充実などの成果があったものの、市民活動団体の高齢化等による弱体化への対策や、自治会未加入世帯の解消対策をはじめ、市民活動の活性化や地域コミュニティ組織への支援に向けた市民意識の醸成など、いずれも、今後長期的に取り組むべき大きな課題が多く、市民と行政のパートナーシップ推進の根幹を成す政策であることから、早期の改善・対応が必要となっています。

(2) 取組の評価

29取組の評価結果の内訳

【取組数の()の数値は、平成22年度実績】

評価	4～3.6 (順調)	3.5～3 (概ね順調)	2.9～2 (一部改善)	1.9～1 (全部改善)	計
取組数	3 (0) (10.3%)	18 (23) (62.1%)	8 (6) (27.6%)	0 (0)	29

● 順調（4～3.6）であったが、さらに拡充していく取組

政策を構成する取組のうち、全体的に順調であったが、さらに拡充していく取組は、次のとおりです。

政策5「取組3：活力ある工業の振興」の1取組でした。

（取組3）活力ある工業の振興 3.6

取組指標において、「従業員1人あたり粗付加価値額」及び「静岡理工科大学と市内企業の産学交流研究件数」の2指標で目標を達成しています。

また、事業評価表においても、特に“廃止の影響”で、どの事業も廃止の影響が大きいとの高い評価となっており、取組の有効性等についても、環境変化に適應できる優良企業の誘致や産学官連携による人材育成の成果等が見込まれることから、高い評価となっています。

生産拠点の整理統合等に伴う既存企業の撤退が懸念される中、市外からの企業誘致の取組に加え、既存企業の定着促進策についても強化する必要があり、スピード感を持った工業の振興を進めるためにも、さらに拡充して取り組んでいきます。

● 順調（４～３.６）で、継続して推進していく取組

政策を構成する取組のうち、全体的に順調で、継続して推進していく取組は、次のとおりです。

政策１「取組４：障がい者の自立支援」

政策２「取組２：治水・治山対策の推進」の２取組でした。

（政策１ 取組４）障がい者の自立支援 ３.６

取組指標において、３指標のうち、「市内の障害者自立支援通所施設定員」及び「手話通訳等のボランティア登録者数」の２指標で目標を達成しています。

また、事業評価表において、多くの事業がいずれの評価（有効性・効率性・廃止の影響）も高い評価となっており、取組の有効性等についても、地域における自立した生活の促進への成果等が高い評価はあるものの、緊急性においては、低い評価となっています。

（政策２ 取組２）治水・治山対策の推進 ３.６

取組指標において、３指標のうち、「治水対策のための雨水貯留量」で目標を達成しています。

また、事業評価表において、特に“廃止の影響”で、どの事業も廃止の影響が大きいとの高い評価となっており、取組の有効性等についても、適切な土地利用を含めた、総合的な治水対策の推進や、防災意識の高揚が図られることなどの成果等により、高い評価となっています。

南海トラフの巨大地震の第４次被害想定が公表される予定であることから、その想定に基づいた、河川整備等の治水対策の推進を図っていきます。

● 概ね順調（3.5～3.0）であったが、さらに拡充していく取組

政策を構成する取組のうち、全体的に概ね順調であったが、さらに拡充していく取組は、次のとおりです。

政策1「取組1：健康づくりの推進」、「取組2：地域医療の充実」

政策2「取組1：地震対策の推進」、「取組4：交通安全の推進」

政策3「取組1：循環型社会の形成」

政策4「取組1：子育て環境の充実」の6取組でした。

（政策1 取組1）健康づくりの推進 3.1

取組指標において、4指標のうち、2指標が市民意識調査結果によるものであり、「食生活で心がけていることがある人の割合」では目標を達成してはいますが、「日常的に運動習慣のある人の割合」で前年度より悪化し、目標も達成していません。

また、事業評価表において、特に多くの事業が“有効性”で高い評価となっており、取組の有効性等についても、国民健康保険加入者の特定健診受診率が県内1位となるなど、生活習慣病予防への成果等で、高い評価となっています。

地域での保健体制の充実を図るとともに、さらなる受診率の向上や、生活習慣病予防の推進を図るため、関係機関の連携を強化して取り組んでいきます。

（政策1 取組2）地域医療の充実 3.0

取組指標において、4指標のうち、「市民病院における患者満足度（入院）」及び「市民病院における患者満足度（外来）」の2指標について、本指標数値に係る調査が実施されなかったことから、“数値なし”ということで、最も低い評価になっています。

また、事業評価表において、特に“有効性”で、どの事業も有効であると高い評価になっており、取組の有効性等についても、新病院による質の高い医療体制の充実や病診連携による機能分担への成果等で、高い評価となっています。

新病院の開院及び総合健康センターの整備を図るとともに、病診連携などの地域医療体制の充実や安心して利用できる救急医療体制の確保を図るため、さらに拡充して取り組んでいきます。

（政策 2 取組 1）地震対策の推進 3.3

取組指標において、3指標のうち、2指標が市民意識調査結果によるものであり、「家具を固定している家庭の割合」では、目標を達成していませんが、「非常持ち出し品を用意している家庭の割合」では、目標を達成しています。

また、事業評価表において、特に“廃止の影響”でどの事業も廃止の影響が大きいとの高い評価となっており、取組の有効性等についても、住宅耐震化や家具固定の推進など、家庭における防災対策の推進をはじめ、津波避難施設の整備や実践的な防災訓練の実施などの成果等により、高い評価となっています。

地域での「地域防災対策会議」を継続して開催するとともに、南海トラフ巨大地震の第4次被害想定が公表される予定であることから、その想定に基づいた、さらなる地震対策の推進を図る必要があるため、さらに拡充して取り組んでいきます。

（政策 2 取組 4）交通安全の推進 3.1

取組指標において、4指標のうち、「通学路歩道整備率」及び「交通安全講習会参加高齢者数」の2指標で目標を達成していますが、「交通事故発生件数」及びカーブミラーの設置数（累計）」では、前年度より悪化し、目標も達成していません。

また、事業評価表において、多くの事業がいずれの評価（有効性・効率性・廃止の影響）も高い評価となっていますが、取組の有効性等については、交通事故件数の増加や、通学路での児童が巻き込まれる事故の発生など、交通安全の推進が不十分であること等により、比較的低い評価となっています。

通学路の危険箇所への早急な対応が求められていることから、「通学路安全対策会議」等において、さらに拡充して取り組んでいきます。

（政策3 取組1）循環型社会の形成 3.2

取組指標において、5指標のうち、「新エネルギー機器導入促進奨励金の交付件数」で目標を達成していますが、「1人1日当たりの家庭ごみの排出量」及び「年間資源リサイクル率」、「ISO14001・エコアクション21認証取得事業所数」の3指標では、前年度より悪化し、目標も達成していません。

また、事業評価表において、特に多くの事業が“有効性”と“廃止の影響”で高い評価となっており、取組の有効性等についても、ごみの排出抑制や3Rの推進、新エネルギー機器導入促進による、再生可能エネルギーへの転換などの成果等で、高い評価となっています。

太陽光発電のさらなる設置促進等を図るため、新たな制度設計をはじめ、市民の新エネルギー導入や環境保全意識の醸成を図っていきます。

（政策4 取組1）子育て環境の充実 3.3

取組指標において、3指標のうち、「保育所待機児童数」では目標を達成していますが、「地域子育て支援センターの年間利用者数」では、前年度より悪化し、目標も達成していません。

また、事業評価表において、特に“廃止の影響”で、どの事業も廃止の影響が大きいとの高い評価となっており、取組の有効性等についても、保育施設の充実や幼稚園の預かり保育の実施園の拡充等による待機児童解消などの成果等で、高い評価となっています。

今後も、引き続き、待機児童の解消に向けて、さらなる保育施設の充実をはじめ、子どもの発達支援体制の充実、地域での子育て環境の充実など、多面的な環境整備を図っていきます。

● 概ね順調（3.5～3.0）で、継続して推進していく取組

政策を構成する取組のうち、全体的に概ね順調で、継続して推進していく取組は、次のとおりです。

- 政策1 「取組3：健康長寿の推進」、「取組6：市民スポーツの充実」
- 政策2 「取組5：消防・救急体制の強化」
- 政策3 「取組2：快適な衛生環境の確保」、
「取組4：浅羽海岸地域の保全」、「取組5：憩いの空間の創出」、
「取組6：快適な都市空間の創出」、「取組7：交通基盤の充実」、
「取組8：安全な水の安定供給」
- 政策5 「取組2：魅力ある商業の振興」、「取組5：就労の支援」
- 政策6 「取組1：市民活動の支援」の12取組でした。

（政策1 取組3）健康長寿の推進 3.1

取組指標において、3指標のうち、「介護予防教室・講座参加者数」で目標を達成していますが、「要介護認定者の割合（65歳以上）」では、前年度より悪化し、目標も達成していません。

また、事業評価表において、特に“廃止の影響”で、どの事業も廃止の影響が大きいとの高い評価となっており、取組の有効性等についても、介護予防教室の参加者増など、高齢者の社会参加の促進、「はいかいSOSネットワーク」の実施など、地域での見守り体制の構築等への成果等が高い評価となっています。

（政策1 取組6）市民スポーツの充実 3.3

取組指標において、4指標のうち、1指標が市民意識調査結果によるものであり、「定期的にスポーツを行っている人の割合」で前年度より悪化し、目標も達成していませんが、「市内の運動施設の利用者数」及び「全国スポーツ大会の出場者数」、「ウォーキングイベントの参加者数」の3指標では、目標を達成しています。

また、事業評価表において、特に多くの事業が“有効性”と“廃止の影響”で高い評価となっており、取組の有効性等についても、各種スポーツ教室や大会によるスポーツ振興や健康増進への成果等はあるものの、緊急性において、低い評価となっています。

（政策2 取組5）消防・救急体制の強化 3.5

取組指標において、4指標のうち、「出火率」では前年度より悪化し、目標も達成していませんが、「消防団協力事業所数表示証交付件数」及び「消防団員数」、「普通救命講習受講者数」の3指標で目標を達成しています。

また、事業評価表において、多くの事業がいずれの評価（有効性・効率性・廃止の影響）も高い評価となっており、取組の有効性等についても、自治会の協力や東日本大震災による防災意識の向上などで、消防団員数増加が図られた成果等が高い評価となっています。

（政策3 取組2）快適な衛生環境の確保 3.3

取組指標において、3指標のうち、「公害苦情件数」及び「環境美化運動の延べ参加者数」の2指標で目標を達成しています。

また、事業評価表において、特に“効率性”と“廃止の影響”で、どの事業も高い評価となっており、取組の有効性等についても、パートナーシップの推進による、地域ぐるみの環境保全活動の推進などの成果等はあるものの、緊急性において、低い評価となっています。

（政策3 取組4）浅羽海岸地域の保全 3.4

取組指標において、「浅羽海岸環境保全対策のボランティア参加者数」が目標を達成しています。

また、事業評価表において、特に“有効性”と“廃止の影響”で、どの事業も高い評価となっており、取組の有効性等については、地域の財産である海岸の環境保全を自ら行う意識の向上が図られた成果等はあるものの、緊急性において、低い評価となっています。

（政策3 取組5）憩いの空間の創出 3.1

取組指標において、4指標のうち、「都市・農村・寄付公園・コミュニティ広場等の市民一人当たりの面積」及び「河川愛護の協定締結団体数」の2指標で目標を達成していますが、「公園愛護団体数」及び「花いっぱいコンクール参加件数」の2指標では、前年度より悪化し、目標も達成していません。

また、事業評価表において、多くの事業で、いずれの評価（有効性・効率性・廃止の影響）も高い評価となっており、取組の有効性等についても、パートナーシップの推進による市と地域が一体となった公園愛護活動の推進や、防災拠点としての公園整備の推進などの成果等はあるものの、緊急性において、低い評価となっています。

（政策3 取組6）快適な都市空間の創出 3.0

取組指標において、3指標のうち、「土地区画整理事業の実施面積」及び「地区計画や建築協定により景観形成が図られた地区数」の2指標で目標を達成していますが、「景観重要建造物等指定箇所数」では、目標を達成していません。

また、事業評価表において、特に多くの事業が“有効性”と“廃止の影響”で高い評価となっており、取組の有効性等についても、良好な市街地形成をはじめ、生活基盤の整備と防災対策の向上などの成果等があるものの、緊急性において、低い評価となっています。

（政策3 取組7）交通基盤の充実 3.5

取組指標において、3指標のうち、「事業化準備制度の事業実施数」及び「道路整備10箇年計画道路の整備率」の2指標で目標を達成しています。

また、事業評価表において、特に“廃止の影響”でどの事業も廃止の影響が大きいとの高い評価となっており、取組の有効性等についても、袋井駅南北自由通路新設及び橋上駅舎化事業、南口整備事業をはじめとした都市拠点整備の成果等はあるものの、緊急性において、低い評価となっています。

（政策3 取組8）安全な水の安定供給 3.0

取組指標において、3指標のうち、「基幹管路耐震化率」で目標を達成していますが、「営業収支比率」では、前年度より悪化し、目標も達成していません。

また、事業評価表において、多くの事業で、いずれの評価（有効性・効率性・廃止の影響）も高い評価となっており、取組の有効性等についても、計画的な老朽管の更新や基幹施設の耐震化による、災害時のライフライン確保などの成果等はあるものの、緊急性において、低い評価となっています。

（政策5 取組2）魅力ある商業の振興 3.0

取組指標において、3指標のうち、「空き店舗の解消件数」で目標を達成しています。

また、事業評価表において、特に“廃止の影響”で、多くの事業が廃止の影響が大きいとの高い評価となっており、取組の有効性等についても、空き店舗対策事業を通じた魅力的な店舗づくりなど、中心市街地の活性化に向けた成果等はあるものの、緊急性において、低い評価となっています。

（政策5 取組5）就労の支援 3.0

取組指標において、2指標のうち、「就労支援セミナー等の開催回数」で目標を達成していますが、「市内企業へのインターンシップ制度利用率」では、前年度より悪化し、目標も達成していません。

また、事業評価表において、特に“効率性”と“廃止の影響”で、多くの事業が高い評価となっており、取組の有効性等についても、事業活動の活性化を図るための企業活動支援や、労働者への就業支援などの成果等はあるものの、緊急性において、低い評価となっています。

（政策6 取組1）市民活動の支援 3.0

取組指標において、4指標のうち、「市民活動団体数」及び「市民公募による協働事業数」、「メロープラザの年間利用者数」の3指標で目標を達成していますが、「協働まちづくりセンターの年間利用者数」では、前年度より悪化し、目標も達成していません。

また、事業評価表において、特に“有効性”と“廃止の影響”で、多くの事業が比較的高い評価となっていますが、取組の有効性等については、「新しい公共」の担い手として、NPOなどの市民活動の活性化が図られるものの、人材育成や環境整備などの改善が求められており、緊急性においても、低い評価となっています。

● 一部の改善を要するため、さらに拡充していく取組

政策を構成する取組のうち、一部の改善を要するため、さらに拡充していく取組は、次のとおりです。

政策5 「取組1：ゆたかな農業の振興」

「取組4：にぎわいある観光の振興」

政策6 「取組2：地域コミュニティの充実支援」 の3取組でした。

（取組1）ゆたかな農業の振興 2.9

取組指標において、4指標のうち、「農業産出額」及び「認定農業者数」、農地流動化面積」の3指標で、目標を達成していません。

また、事業評価表において、特に“有効性”と“廃止の影響”で、多くの事業が高い評価となっており、取組の有効性等についても、「フロンティア農園プロジェクト」など、地域資源である“農”の有効活用が図られ、地産地消の推進などの成果等により、高い評価となっています。

地域資源である“農”を最大限活かしながら、6次産業化へのさらなる取組の強化を図るとともに、行政経営方針である「農を活かしたまちづくり」の推進を図っていきます。

（取組2）地域コミュニティの充実支援 2.7

取組指標において、2指標のうち、市民意識調査の結果による「過去1年以内に1回以上地域活動に参加した市民の割合」で目標を達成しておらず、「自治会への加入世帯率」においても、前年度より悪化し、目標も達成していません。

また、事業評価表において、特に“廃止の影響”で、多くの事業が廃止の影響が大きいとの高い評価となっており、取組の有効性等については、様々な地域課題へ対応するため、市民と行政のパートナーシップによる取組が必要であるが、地域の十分な理解を得ながら、重点的に取り組んでいく必要があることから、緊急性において、高い評価となっています。

“市民と行政のパートナーシップ”による取組をさらに推進するため、防災対策を中心とした、地域の取組を充実させるとともに、さらなる地域の自主性・主体性を高めるための新しい取組を実践し、地域の活性化を図っていきます。

（政策5 取組4）にぎわいある観光の振興 2.7

取組指標において、「観光交流客数」及び「観光案内所来場者数」の2指標いずれも、前年度より悪化し、目標も達成していません。

また、事業評価表において、特に“有効性”と“廃止の影響”で、いずれの事業も高い評価となっているが、取組の有効性等についても、袋井市観光協会と連携した観光振興の推進や、「ふくろい遠州の花火」やエコパを活用したイベント開催などの成果等により、高い評価となっています。

「観光基本計画」に掲げたリピーターとファンづくりを推進するために、地域資源を活用した様々な取組を着実に進めていきます。

● 一部の改善を要するが、継続して推進していく取組

政策を構成する取組のうち、一部の改善を要するが、継続して取り組んでいく取組は、次のとおりです。

- 政策1 「取組5：共生社会の推進」
- 政策2 「取組3：地域防犯の推進」
- 政策3 「取組3：川と海の水質改善」
- 政策4 「取組2：心ゆたかな若者の育成」、
「取組3：芸術・文化・生涯学習の推進」 の5取組でした。

（政策1 取組5）共生社会の確立 2.8

取組指標において、3指標のうち、市民意識調査結果による「市政に女性の意見が反映されていると思う人の割合」では目標を達成していませんが、「外国人の就学率」では、目標を達成しています。

また、事業評価表において、特に“廃止の影響”で、多くの事業が廃止の影響が大きいとの高い評価となっており、取組の有効性等についても、虐待防止や低所得者支援に加えて、外国人児童生徒サポーターの設置や、男女共同参画推進条例の施行などの成果等はあるものの、緊急性において、低い評価となっています。

（政策2 取組3）地域防犯の推進 2.7

取組指標において、2指標のうち、「スクールガードボランティアの登録者数」及び「犯罪件数」で、前年度より改善しましたが、目標は達成していません。

また、事業評価表において、特に“廃止の影響”で、いずれの事業も廃止の影響が大きいとの高い評価となっており、取組の有効性等については、地区防犯会議やスクールガードボランティアなどの地域の防犯活動や、「警察署協議会」をはじめとした、袋井警察署との連携推進などの成果等はあるものの、緊急性において、低い評価となっています。

（政策3 取組3）川と海の水質改善 2.5

取組指標において、「太田川水質基準（延久橋）」及び「原野谷川水質基準」の2指標いずれも、前年度より悪化し、目標も達成していません。

また、事業評価表において、特に“有効性”と“廃止の影響”で、いずれの事業も高い評価となっているが、取組の有効性等については、公共下水道への接続や、合併処理層の設置による水質保全が図られているものの、施設の設置・維持管理に係る多額の費用のコスト縮減及び効率化が求められており、緊急性においても、低い評価となっています。

（政策4 取組2）心ゆたかな若者の育成 2.8

取組指標において、4指標のうち、「基礎学力が身についている児童・生徒の割合（中2）」で目標を達成していますが、「基礎体力が身についている児童・生徒の割合」及び「地域活動やボランティア活動に参加している児童・生徒の割合」、「自ら進んで読書活動に取り組んでいる児童・生徒の割合」の3指標では、前年度より悪化し、目標も達成していません。

また、事業評価表において、特に“廃止の影響”で、いずれの事業も廃止の影響が大きいとの高い評価となっており、取組の有効性等についても、徳・知・体のバランス良い成長や、特別支援教育の推進などの成果等が高い評価となっています。

徳・知・体のバランス良い成長への取組の継続推進や、特別支援教育の体制づくりを推進するとともに、防災教育を地域とともに進める中で、社会全体が連携した若者育成の推進を図っていきます。

（政策4 取組3）芸術・文化・生涯学習の推進 2.9

取組指標において、3指標のうち、「図書館における図書貸出冊数」で目標を達成していますが、「公民館・中央公民館・月見の里学遊館の利用者数」では、前年度より悪化し、目標も達成していません。

また、事業評価表において、特に“有効性”と“効率性”で、多くの事業が高い評価となっているが、取組の有効性等については、市民が自ら学ぶ機会を提供することで、市民一人ひとりの心を豊かにし、生活の充実や地域社会の活力向上が図られるものの、効果に即効性はなく、中長期的に継続して取り組まなくてはならないものであることから、比較的低い評価となっています。